

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		市民センター費 [市民センター管理事業]										
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	市民センター費	事業番号	②奈良橋市民センター管理費 ⑤上北台市民センター管理費 ⑦南街市民センター管理費 ⑧桜が丘市民センター管理費 ⑩向原市民センター管理費 ⑫新堀地区会館管理費 ⑬清原市民センター管理費	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	地域振興		課		市民センター		係		課長名		石川 正憲	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	5 - 3		
【施策名】 共に支えあう地域社会の確立									総合計画書 (ページ)	110		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	東大和市民					市の人口(4月1日時点)						
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
地域の文化学習活動、レクリエーション活動等により、コミュニティ活動の活性化に結びつける。					①年間利用件数/年間利用可能コマ数 ②前年度を基準とした利用率							
→												
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
市民センター6施設と新堀地区会館の維持管理及び公民館として使用している南街・上北台地区会館を除く4施設(奈良橋・向原・新堀・清原の地区会館)桜が丘集会所の貸出。 新堀地区会館以外は複合施設である。市民の学習、集会及びレクリエーションの場を提供している。貸出区分は午前・午後・夜間の3区分。夜間及び日、祝日はシルバー人材センターに施設管理委託を行っている。					①延べ利用件数 ②延べ利用人数							
→												
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	85,857	85,968	85,337						
	成果指標	②の数値	①コマ ②%	①10,578/18,696 256.6	①10,989/18,732 258.6	①9,947/17,364 257.3						
	目標	②の目標値	%	58	60	60	60	60				
	目標値設定の考え方 対前年よりも利用率を増やす											
活動指標	③の数値	①コマ ②人	①10,578 ②108,327	①10,989 ②108,663	①9,947 ②97,743							
3 経費	事業費(実績)		円	75,597,910	76,319,632	78,445,320	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	75,074,341	75,784,663	51,603,001						
		特定財源	円	523,569	534,969	26,842,319						
		(うち受益者負担)	円	432,780	436,800	386,800						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	3.2	3.2	2.4						
		所要人数(再任用)	人	4.3	4.3	4.9						
		職員人件費(再任用以外)	円	26,409,600	26,380,800	19,944,000						
		職員人件費(再任用)	円	12,986,000	12,981,700	15,293,200						
事業費+人件費		円	114,993,510	115,682,132	113,682,520							
4 環境変化等	(1) 開始年度		S60 年度～									
	(2) 環境の変化 当初は、各市民センターに施設管理者が配置され児童館、老人福祉館を含めて事業運営、施設維持管理を行っていた。組織改正により地区会館(老人福祉館含む)運営、施設の維持管理が地域振興課となり、それに伴い、その業務に従事する職員も正輝職員から再任用職員、臨時職員となった。 平成27年10月より市民センター・地区会館の施設予約がインターネットで予約ができるようになった。 各施設の老朽化が進み、外壁改修や屋上の防水といった躯体、エレベーター、空調設備、自動ドアといった設備とともに大規模修繕を実施する必要性が出ている。 令和2年3月から新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事態が収束まで臨時休館の措置をとっている。											

事業名称	市民センター費 [市民センター管理事業]			
担当部署・課長名	地域振興	課	市民センター	係 課長名 石川 正憲

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 市が公共施設の有料化について検討していることについて、令和元年第4回定例会の一般質問において質問があった。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、2月下旬から利用の自粛を呼びかけた。また、3月5日からは都知事の要請等を踏まえ、感染症の拡大がある程度収束するまでの間、臨時休館となったため、問い合わせが多数寄せられた。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：⑦		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 施設の老朽化が進み、エレベーター、空調機器、自動ドア等、設備の故障が増えている。更新時期を大幅に過ぎているが、その都度、故障箇所の修繕を行っている。建物内外の経年劣化による損傷箇所もあるが、部分的な対応しかできない状況である。 実際に空調設備の経年劣化により温度調節機能が上手く働かない施設があり、利用者から苦情が寄せられているが、空調設備の更新工事は高額で、予算がついても工事期間中は臨時休館せざるを得ないため、調整が難しい。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 故障した部分や法定点検の指摘事項を中心に修繕を実施している。 平成31年度から実施された公共施設等包括管理委託における巡回点検等により提言された改善点や、公共施設等マネジメント課から示される予定の長期的な修繕計画を踏まえ、大規模改修等を検討していきたい。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	上記により示される大規模改修等の時期、予算が課題となる。 向原市民センター及び桜が丘市民センターの空調設備で使用する冷媒が令和2年度で製造中止になるため、公共施設等マネジメント課から示される修繕計画を待ってられない施設も出てきている。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 共に支えあう地域社会の確立 ☐ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☒ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 公共施設等マネジメント課で策定した「公共施設等総合管理計画」に沿って順次、長寿命化計画又は長期修繕計画を策定し、大規模修繕、改修を考えたい。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 機器更新、建物内外装の修繕など、建築関係の専門知識を有している事務職員がいないため、建築担当課との連絡調整が不可欠である。また複合施設であるため、公民館、児童館、学童保育所、図書館担当課との工事日程等の調整、代替施設の準備が必要である。その他、施設利用者への説明、予算確保の問題がある。			